

平成 25 年度企業連携プロジェクト支援事業の成果について

復興庁は、被災地の企業と被災地外の企業等が連携して取り組む事業計画(ビジネスプラン)の実現を支援する「企業連携プロジェクト支援事業」を行ってまいりました。この事業の狙いは、被災地における新たな産業の芽となるビジネスプランを発掘し、その実現を支援して、他の事業者の参考となるビジネスモデルとして、その成果を広く発信することで、被災地の産業復興を加速させることにあります。

今年度は、産業復興の参考となる下表の 7 件の案件を支援し、このたび、その支援結果がまとまりましたので公表します。

事業名		支援事業の概要とその成果
1	自転車を活用した観光・環境データ提供、車輪型広告事業	自転車の車輪を使った広告と環境センサで収集したデータ提供を目指す事業。米国企業との合弁会社設立と会津若松での実証実験が決まりました。
2	家畜向け飼料の新商品開発と販路開拓事業	塩麹、岩塩、甘草をもとに飼料の新商品を開発し販売を目指す事業。新商品開発が完了し、4月以降販売を開始することになりました。
3	先端園芸の基地化事業	ITなどの先端技術を駆使したイチゴ栽培を他被災地などへ展開させる事業。来年度、新規就農希望者を募集し栽培指導などを行うことになりました。
4	ICTを活用した遠隔ビジネス大学校とオフィスの開設事業	ICTを活用して遠隔でビジネス教育と就労機会を提供する事業。来年度上期に準備会社を設立し、ICTを使った授業の実証実験を行うことが決定。
5	会員制惣菜販売の商品開発と販路開拓事業	新たに消費者向け直販事業に進出するため、惣菜を通信販売する事業。大手企業との販売提携が決まりファンドを通じた会員と資金の確保を開始。
6	季節の旬を楽しむ移動式カフェ事業	旬の食や風景を季節に応じて楽しめる移動式のカフェ事業。「空」と「山」をテーマにしたカフェを4月以降オープンすることとなった。
7	自動画像検査装置の販路開拓事業	画像検査技術とロボット技術を組み合わせた自動画像検査装置を自社ブランドで販売する事業。ショールームを設置し本格的な販売を開始しました。

以上

本件連絡先：

復興庁

企業連携推進室 田所、工藤、河上

TEL：03-45545-7234、7365

E-MAIL：kigyorenkeisuishinshitsu@cas.go.jp

配布資料

主な支援内容と成果	
自転車を活用した観光・環境データ提供、車輪型広告事業（福島県会津若松市）	
事業主体：(株)Eyes, JAPAN	
<p>1．主な支援内容</p> <p>復興庁が、(株)Eyes, JAPAN(アイズジャパン)が持っている自転車の車輪に環境センサーを搭載してクラウドで情報を収集する技術等の技術シーズを商品化するための事業パートナー探しや実証実験の実施者探しなどを行った。</p> <p>2．主な成果</p> <p>(株)Eyes, JAPANと、走行中の自転車の車輪の横にLEDの文字・画像情報を表示する技術を持つ米国のベンチャー企業 MonkeyLectric(モンキー・レトリック)社が共同出資して合弁会社を設立し、情報収集と発信の双方向で行われる商品を販売することとなった。また、観光振興を目的に会津若松市、会津若松市観光公社などが協力してレンタサイクルを使った実証実験を行うこととなった。</p> <p>3．期待される事業の効果</p> <p>本事業は、会津発の技術が生んだ新たなビジネスであり、被災地の観光振興に貢献することが期待される。また、実証実験に使われる自転車には放射線、CO、NOx測定などのセンサを搭載して環境データを収集する。センサで取得したデータは将来的にビッグデータとして活用されることも期待される。</p>	
	
自転車のペダルをこくと後輪のスポーク部に付いた十字型のLED基盤が点灯し、回転する光の残像で広告メッセージが表示される	モンキー・レトリック社代表のレイズ氏と握手するアイズ・ジャパンの山寺社長

主な支援内容と成果

畜産向け甘草塩麹飼料の販売事業（福島県新地町）

事業主体：(株)田村薬草農場グループ

1．主な支援内容

復興庁が、新商品である米麹と岩塩、甘草を配合した飼料の開発を支援した。具体的には、商品開発に必要な実証実験の実施者、商品モニター、販売提携先探しなどの支援を行った。

2．主な成果

(株)田村薬草農場グループが、福島県産の米を使用した米麹と岩塩、甘草を原料とする「毎日コウジカンゾウ」の商品開発を完了し、4月以降販売を開始することとなった。この商品は、子牛の健康的な生育に効果があるとされている（実証実験中）。

3．期待される事業の効果

本商品の販売が本格化することで、被災地の酪農家や畜産農家の生産性向上や福島県産米の消費拡大が期待される。



米麹、岩塩、甘草を原料に開発された「毎日コウジカンゾウ」は、牛の健康的な免疫力維持に貢献する商品として期待される。

主な支援内容と成果

先端園芸の基地化事業（宮城県山元町）

事業主体：農業生産法人G R A

1．主な支援内容

復興庁が、先端施設を使って新たにイチゴ栽培を行おうとする新規就農者に対して栽培指導や開業支援を行う「新規就農支援事業」について、農業生産法人G R Aと新規就農者が締結する契約内容の整理を行った。また、将来的な就農者の増加に備え、販売提携先探しなどの支援を行った。

2．主な成果

農業生産法人G R Aが、来年度から新規就農支援事業を開始することが決まり、支援を受ける就農希望者を募集することとなった。

3．期待される事業の効果

本事業が本格化することによって、被災地における農業生産の復興と新規の雇用創出が期待される。



「新規就農支援事業」では、G R Aが有するイチゴ営農 35 年以上のノウハウをベースに最新の栽培システムで生産をサポートする

主な支援内容と成果

ICTを活用した遠隔ビジネス大学校とオフィスの開設事業（岩手県大船渡市）

事業主体：来年度上期設立（支援対象：特定非営利活動法人防災・市民メディア協議会）

1．主な支援内容

復興庁が、学校に対するニーズ把握を目的に地元高校生・保護者向けアンケートを実施し、その内容をシンポジウムで報告した。また、事業主体探しや地元関係機関との接点づくりなどの支援を行った。

2．主な成果

大船渡市、教育委員会、高校、商工会議所、地元企業で構成される「スマートキャリアカレッジ検討準備協議会」が設立された。また、来年度上期に事業実施に向けた準備会社を設立のうえ、大船渡市内においてICTを使った授業の実証実験を実施することとなった。

3．期待される事業の効果

本事業では、ICTを活用して地域の幅広い層のキャリアマネージメントを行う予定であり、地域における多様な人材育成が図られることが期待される。



陸前高田高校が仮校舎として使用している旧大船渡東高校萱中校舎。本設校舎への移転で空室になるため、同校舎の活用を検討している



2月に開催したシンポジウムの様子。一般市民がアンケート結果と本事業の構想に耳を傾けた

主な支援内容と成果

会員制惣菜販売の商品開発と販路開拓事業（岩手県花巻市）

事業主体：(株)マーマ食品

1．主な支援内容

復興庁が、消費者アンケート、グループインタビューなどを行い、顧客ターゲットや商品の訴求ポイントを整理した。また、販売提携先探しなどの支援を行った。

2．主な成果

(株)マーマ食品と大手企業2社との販売提携がまとまった。また、岩手県のアンテナショップ「いわて銀河プラザ」で試食販売を実施した。さらに、ミュージックセキュリティーズ(株)と「マーマフーズみちのくの旬ファンド」を立ち上げ、事業資金の募集を開始している。資金募集を通じて、今後の会員獲得にもつなげる。

3．期待される事業の効果

被災地において消費者向け直販事業へ新たに進出しようとする事業者が、本事業の支援過程を参考に販路開拓を進めることが期待される。



ファンド募集開始の合同記者会見で惣菜を前に握手する（左から）坂井復興大臣政務官、マーマ食品伊藤社長、ミュージックセキュリティーズ小松社長、岩手銀行坂本常務

銀座にある岩手県のアンテナショップ「いわて銀河プラザ」で行われた試食販売のブース。来店者の評判は上々で、2日間で330食を配布、88パックを売上げた

主な支援内容と成果

季節の旬を楽しむ移動式カフェ事業（福島県磐梯町）

事業主体：磐梯リゾート開発(株)

1．主な支援内容

復興庁が、磐梯町でのカフェ事業の企画立案を支援し、他被災地への展開方法の検討などの支援を行った。また、福島大学と本事業との連携について調整を行った。

2．主な成果

磐梯リゾート開発(株)が磐梯町で4月に「空」をテーマに、7月に「山」をテーマにした移動式カフェをオープンすることとなった。また、本事業が福島大学の地域活性化を学ぶカリキュラムの中に組み込まれることとなった。今後、協力企業とともに本事業を他被災地へ展開していくことを目指す。

3．期待される事業の効果

本事業が他の被災地にも展開されることにより、被災地の観光振興と雇用創出が期待される。



会津盆地を一望できる場所に、「空」と「山」をテーマにした【床(とこ)】と称ばれるカフェがオープンする。

主な支援内容と成果

自動画像検査装置の販路開拓事業（宮城県岩沼市）

事業主体：引地精工(株)

1．主な支援内容

復興庁が、業界初の外観検査ロボット（自動画像検査装置）の展示会への出展を支援した。また、暗黙知となっていた営業販売プロセスを可視化し、販売用パンフレットや製品カタログなどを作成した。

2．主な成果

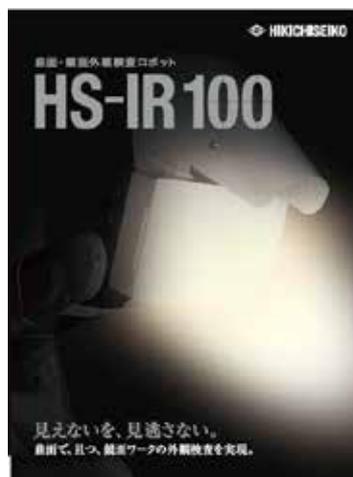
引地精工(株)が、外観検査ロボットの販売について、展示会で引き合いのあった2社と最終調整に入った。また、ショールームを設置し、本格的な販売を開始することとなった。

3．期待される事業の効果

被災地において高い技術力を有する企業が、本事業の支援過程を参考にして「下請型企业」から「提案型企业」への脱却を目指すことが期待される。



展示会に出展した外観検査ロボット。34社から引き合いがあり、これまで取引のなかった業界からも引き合いがあった。



展示会の出展支援では販売用パンフレットを作成